



各 位

2026 年 9 月 15 日

会 社 名 新都ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 明輝
(コード番号：2776 東証スタンダード)
問合せ先 経営企画部長 長井 司
電 話 03-5980-7002

再生資源サプライチェーン・プラットフォーム構築宣言 採択に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 14 日開催の取締役会において、これまで培ってきた金属・プラスチックスクラップ事業を発展させ、日本と海外の再生資源、加工技術、メーカー・需要家を結ぶ「循環型素材プラットフォーム」の構築を推進していく「再生資源サプライチェーン・プラットフォーム構築宣言」を採択しましたのでお知らせいたします。

現在、世界規模で再生資源の獲得競争が激化しています。さらに、AI 化や脱炭素化に伴い、必要な鉱物資源の需要も急拡大しています。こうした中、当社グループは、これまで培ってきた経験とノウハウを活かし、単なる再生資源の売買にとどまらず、国内外の調達ネットワーク、選別・加工技術、品質管理、メーカー・需要家との連携を一つのプラットフォームとして結び、サプライチェーン全体で付加価値を創出する事業モデルへの転換を進めてまいります。

再生資源サプライチェーン・プラットフォーム構築宣言

1. 再生資源の調達ネットワークの強化

当社グループは、既存の取引先に加え、全国のリサイクル会社、解体業者、建材・廃材業者、工場の端材排出企業、金属商社等との連携を拡大し、再生金属資源および再生プラスチック資源の調達ネットワークを強化してまいります。また、国内外の資源供給者との連携を進め、安定的な調達基盤の構築を目指します。

2. 溶解・精錬・選別・改質等による再生資源の高付加価値化

調達した再生資源をそのまま販売するだけでなく、国内外のパートナー企業と連携し、マテリアルリサイクルおよびケミカルリサイクルの技術を駆使してまいります。具体的には、溶解、精錬、不純物の除去、改質、利用しやすい性質への転換を行い、合金化、ペレット化、難燃化などを施すことで、より付加価値の高い素材へと転換してまいります。

3. 製品メーカーとの連携強化による品質の安定化と新たな用途開発

製品メーカーとの連携を強化し、高品質な再生資源の生産に向けた技術開発を加速させるとともに、環境配慮設計の推進に協力してまいります。モノマテリアル（単一素材）設計など、解体・選別が容易な製品に活用しやすい再生資源の提供を目指します。

【これからのリサイクルへの取組み】

当社では、以上1～3の方針に基づき、再生アルミ資源、再生銅資源、リチウムイオン電池（リユース・リサイクル）、再生プラスチック資源を重点再生資源と位置づけ、中期的な取り組みを行ってまいります。

①再生アルミ資源

アルミニウムは、軽量で加工性・耐食性に優れ、主に鋳物材（自動車部品等）や展伸材（板材・形材等）として広く利用されています。また、リサイクルによる化学的な劣化が少なく、循環に適した素材です。アルミスクラップから再生地金を製造することで、新地金製造時と比べCO2排出量を大幅に削減できるという大きなメリットがあります。一方で、アルミ製品は用途に応じてシリコンやマグネシウム等が添加されており、合金の種類ごとに成分が異なるため、再生にあたっての不純物除去（精製）は難易度が高いとされています。

現在、EV化等に伴う車体軽量化により、自動車メーカー等でのアルミ需要は急増しています。当社グループでは、この高まるニーズに対し、アルミスクラップを用途別に高度選別し、自動車部品や産業材等へ幅広く展開していく方針です。

② 再生銅資源

銅は、電線、電力インフラ、モーター、電子機器、再生可能エネルギー、EV関連設備等に不可欠な素材であり、世界的に需要拡大が見込まれています。現在、銅資源を巡る国際的な獲得競争が激化しており、再生銅の有効活用は資源安全保障の観点からも極めて重要です。

当社グループは、再生銅・銅スクラップを高品質な素材として再資源化するため、調達および加工の両面においてパートナー企業との連携を強化してまいります。

③ リチウムイオン電池（リユース・リサイクル）

リチウムイオン電池は、民生用、定置用、車載用など多様な領域で普及が進み、年々その使用量が増加しています。しかし、その原料であるリチウム、コバルト、ニッケルなどのレアメタルは特定国への依存度が高く、供給途絶リスクをはらむ重要資源の一つです。

当社グループでは、車載用リチウムイオン電池が車載としての役割を終えた後も、その性能が80%程度維持されている点に着目しています。これらを住宅用や工事現場設置用の蓄電池としてリユース（再利用）する事業を展開し、希少資源を有効に循環させるリユース市場のさらなる開拓を進めてまいります。

④再生プラスチック資源

廃プラスチックの国内循環において、高いリサイクル率（近年は85%超）を誇るペットボトルを除けば、その多くは物流資材や土木資材などへの転用（カスケードリサイクル）にとどまっており、家電や自動車向けへの高度な供給は少ないのが現状です。しかし海外、特に欧州などでは自動車製造における再生プラスチックの使用義務化が進んでおり、日本国内での社会実装が遅れた場合、グローバル市場における事業機会の喪失や国際競争力の低下につながる恐れがあります。

当社グループでは、技術革新によってプラスチック再生樹脂の市場はさらに大きく広

がると捉えています。従来の単純な回収・再利用にとどまらず、材質別の高度選別、改質、難燃化、再生ペレット化等の技術を用いることで、自動車、家電、電線ケーブル、産業材向けに対応する高品質な「水平リサイクル」の余地があると考えています。国内外の技術パートナーと連携し、高付加価値な再生プラスチック資源の供給に挑んでまいります。

【収益モデルの転換】

従来の再生資源売買モデルにおける市況差益（スプレッド）への依存から脱却し、調達ネットワーク、高度な選別・品質分類、最適な加工、環境価値、メーカーとの品質評価・共同開発、出口企業との継続取引を一体化した「循環型素材プラットフォーム」を構築することで、サプライチェーン全体から継続的に付加価値を創出する収益構造への転換を目指します。

当社グループは、これらの取り組みを通じて、「再生資源を売買する企業」から、「日本と海外の資源・技術・メーカー・需要家を結ぶ循環型素材プラットフォーム企業」への進化を目指してまいります。

【業績への影響】

本件が当期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社グループの収益性向上および事業基盤の強化に資するものと考えております。今後、開示すべき重要な影響が生じることが判明した場合には、速やかに公表いたします。

以上